

議案第12号

令和7年度宜野湾都市計画西普天間住宅地区土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度宜野湾都市計画西普天間住宅地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,751,461千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和7年2月26日提出

宜野湾市長 佐喜眞 淳

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
		千円
1 国庫支出金		820,800
	1 国庫補助金	820,800
3 財産収入		514
	1 財産運用収入	514
4 繰入金		115,812
	1 一般会計繰入金	93,655
	2 基金繰入金	22,157
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 市預金利子	1
	2 雜入	1
	3 保留地処分金	1
7 市債		813,400
	1 市債	813,400
8 負担金及び分担金		931
	2 負担金	931
歳 入 合 計		1,751,461

歲出

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理事業債	813,400	<p>(借入の方法)</p> <p>証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができます。</p> <p>(借入時期)</p> <p>令和7年度。但し、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>年6%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。</p> <p>償還方法は、元利均等、元金均等による。但し、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
計	813,400			

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国庫支出金	820,800	900,000	△79,200	46.9
3 財産収入	514	1	513	0.0
4 繰入金	115,812	576,158	△460,346	6.6
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	3	1,064,265	△1,064,262	0.0
7 市債	813,400	82,400	731,000	46.4
8 負担金及び分担金	931	931	0	0.1
歳入合計	1,751,461	2,623,756	△872,295	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳	構成比		
				特 定 財 源		その 他				
				国県支出金	地方債					
1 土地区画整理費	千円 1,732,168	千円 2,618,289	千円 △886,121	千円 820,800	千円 813,400	千円 23,603	千円 74,365	% 98.9		
2 公債費	19,293	5,467	13,826				19,293	1.1		
歳出合計	1,751,461	2,623,756	△872,295	820,800	813,400	23,603	93,658	100.0		

2 歳 入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 土地区画整理国庫補助金	千円 820,800	千円 900,000	千円 △79,200	1 土地区画整 理社会資本 整備総合交付 金	千円 820,800	○地区画整理社会資本整備総合交付金 8 2 0 , 8 0 0
計	820,800	900,000	△79,200			

3款 財産収入
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較	節		説	明
					区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 514	千円 1	千円 513	1 利子及び配当金	千円 514	○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金利子		千円 514
計	514	1	513					

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 93,655	千円 77,782	千円 15,873	1 一般会計繰入金	千円 93,655	○一般会計繰入金	千円 93,655
計	93,655	77,782	15,873				

4款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	千円 22,157	千円 498,376	千円 △476,219	1 基金繰入金	千円 22,157	○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金繰入金 22,157
計	22,157	498,376	△476,219			

5款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1
計	1	1	0				

6款 諸収入
1項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1
計	1	1	0				

6款 諸収入
2項 雜入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 雜入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雜入	千円 1	○雜入	千円 1
計	1	1	0				

6款 諸収入
3項 保留地処分金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	千円 1	千円 1,064,263	千円 △1,064,262	1 保留地処分 金	千円 1	○保留地処分金 1
計	1	1,064,263	△1,064,262			

7款 市債
1項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 土地区画整理事業債	千円 813,400	千円 82,400	千円 731,000	1 土地区画整 理事業債	千円 813,400	○地区画整理事業債	千円 813,400
計	813,400	82,400	731,000				

8款 負担金及び分担金
2項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 電線共同溝建設負担金	千円 931	千円 931	千円 0	1 電線共同溝建設負担金	千円 931	○電線共同溝建設負担金	千円 931
計	931	931	0				

3 歳 出

1 款 土地区画整理費

1 項 総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		千円		
				国県支出金	地方債	その他		金額	千円			
1 総務管理費	千円 59,480	千円 1,118,883	△1,059,403	千円	千円	千円 514	千円 58,966	1 報酬	2,343	千円 58,667	01 西普天間住宅地区土地区画整理事業事務運営費（補助）	
								2 紙料	26,443	2,197	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当等	18,377	26,443	給料	
								4 共済費	9,412	1,350	扶養手当	
								10 需用費	293	9,96	住居手当	
								11 役務費	1,584	94	通勤手当	
								13 使用料及び賃借料	460	6	特殊勤務手当	
								18 負担金、補助及び交付金	52	3,308	時間外勤務手当	
								24 積立金	514	11,048	期末勤勉手当	
								26 公課費	1	1,575	児童手当	
										9,239	市町村職員共済組合負担金	
										1,33	市町村職員互助会負担金	
										40	公務災害補償費負担金	
										100	消耗品費	
										168	燃料費	
										20	修繕費	
										227	通信運搬費	
										80	広告料	
										1,129	手数料	
										460	使用料及び賃借料	
										52	研修会参加負担金	
										25,740円×2人×1回=51,480円		
										1	消費税及び地方消費税	
										1	一般会計繰出金	
										299	02 西普天間住宅地区土地区画整理事業事務運営費（単独）	
										1,100	土地区画整理審議会委員報酬	
										36	土地区画整理評価委員報酬	
										5	食糧費	
										148	保険料	

1款 土地区画整理費
1項 総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円	千円	
1 総務管理費								1			◎財産運用収入 ○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金利子 5 1 4 03 西普天間住宅地区土地区画整理事業基金積立事業 5 1 4 西普天間住宅地区土地区画整理事業基金積立金 5 1 4
2 建設事業費	1,672,688	1,499,406	173,282	820,800	813,400	23,089	15,399	12 委託料	477,749		◎国庫補助金 ○土地区画整理事業社会資本整備総合交付金 8 2 0, 8 0 0
								14 工事請負費	1,194,840		◎基金繰入金 ○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金繰入金 1 6, 5 0 0
								15 原材料費	99		◎保留地処分金 ○保留地処分金 ◎市債 ○土地区画整理事業債 ◎負担金 ○電線共同溝建設負担金 9 3 1 01 西普天間住宅地区土地区画整理事業 (補助) 9 2 9, 4 3 2 委託料 2 5 1, 4 3 2 工事請負費 6 7 8, 0 0 0
											◎基金繰入金 ○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金繰入金 5, 6 5 7
											◎市債 ○土地区画整理事業債 7 3 7, 5 0 0
								02 西普天間住宅地区土地区画整理事業 (単独) 7 4 3, 2 5 6 委託料 2 2 6, 3 1 7			

1款 土地区画整理費
1項 総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説	明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地方債	その他							
2 建設事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	工事請負費 資材費	516,840 99		
計	1,732,168	2,618,289	△886,121	820,800	813,400	23,603	74,365						

2款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説	明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	千円 8,142	千円 1,166	千円 6,976	千円	千円	千円	千円 8,142	22 債還金, 利子及び 割引料	千円 8,142	01 地方債元金償還事業 土地区画整理事業債償還元金 8,142 8,142	
2 利子	11,151	4,301	6,850				11,151	22 債還金, 利子及び 割引料	11,151	01 地方債利子償還事業 土地区画整理事業債償還利子 11,151 11,151	
計	19,293	5,467	13,826	0	0	0	19,293				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共 濟 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	146						146		146
	計	12	146						146		146
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	128						128		128
	計	12	128						128		128
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		18						18		18
	計		18						18		18

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 7	2,197	26,443	16,802	45,442	9,412	54,854	
前年度	(1) 7	1,945	26,021	15,685	43,651	8,536	52,187	
比較	0	252	422	1,117	1,791	876	2,667	

※()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		1,350	94	6	3,308	11,048	996	
	前年度		1,074	226	24	3,196	10,547	618	
	比較		276	△132	△18	112	501	378	

※通勤手当には費用弁償も含む

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	職員以外の職員			共 濟 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	7	26,443	16,802	43,245	9,412	52,657	
前年度	7	26,021	15,685	41,706	8,536	50,242	
比 較	0	422	1,117	1,539	876	2,415	

職員手当 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		1,350	94	6	3,308	11,048	996	
	前年度		1,074	226	24	3,196	10,547	618	
	比 較		276	△132	△18	112	501	378	

1. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	2,197			2,197		2,197	
前年度	(1)	1,945			1,945		1,945	
比較		252			252		252	

※()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	期末手当	その他の手当
	本年度					
	前年度					
	比較					

※通勤手当には費用弁償も含む

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	事由別内訳	説明	備考
給料	422	給与改定に伴う増減分	875 改定率 3.49%	
		昇給に伴う増加分	401 昇給率 1.56%	
		その他の増減分	△854 人事異動等に伴う減	
職員手当	1,117	制度改正に伴う増減分	556 沖縄県人事委員会の勧告等に鑑みた期末勤勉手当の増	
		その他の増減分	561 人事異動等に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分	一般行政職	現業職	税務職	消防職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	313,400		
	平均給与月額	342,046		
	平均年齢(歳)	40歳4月		
令和6年1月1日現在	平均給料月額	304,050		
	平均給与月額	321,947		
	平均年齢(歳)	40歳1月		

イ. 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	現業職	国の制度	
			一般行政職	現業職
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000	—	220,000	—

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			消防職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級	1	14.3	2級			2級			
	3級	3	42.8	3級			3級			
	4級	3	42.9	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	7	100.0	計			計			
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級	1	16.7	2級			2級			
	3級	2	33.3	3級			3級			
	4級	3	50.0	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	6	100.0	計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主事	係長 担当主査 主任主事	係長 担当主査 主任主事	課長	次長	部長

エ. 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	税務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
(令和7年1月1日現在) 支給対象職員の比率(%)	14.3	14.3		
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当			

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
		支給区分	国	本市
扶養手当	同じ			
住居手当	同じ			
通勤手当	異なる	交通機関等利用者	6ヶ月定期券等の額による 一括支給	回数乗車券等の1ヶ月分 運賃相当額を支給
			最高額 150,000円	同左
		交通用具使用者	2km以上で距離により異なる	同左
			最高額 31,600円	最高額 40,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
車両賃借料	2,388	令和3年度 ～ 令和6年度	1,761	令和7年度 ～ 令和8年度	536				536
西普天間住宅地区包括業務委託	85,547	令和6年度		令和7年度	85,547			85,547	
西普天間住宅地区現場技術業務委託	45,430	令和6年度		令和7年度	45,430			45,430	
環境影響評価事後調査業務委託	68,000	令和6年度		令和7年度	68,000	61,200			6,800

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
土地区画整理事業債	381,600	911,934	813,400	8,142	1,717,192
合計	381,600	911,934	813,400	8,142	1,717,192

